



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年10月31日

上場会社名 ヤスハラケミカル株式会社

上場取引所 東

コード番号 4957 URL <https://www.yschem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安原 禎二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 社長室長兼経営企画部長 (氏名) 原田 桂子

TEL 0847-45-3530

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日

2023年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,323	4.8	143	37.9	554	22.9	466	10.7
2023年3月期第2四半期	6,033	4.7	230	37.8	719	60.0	522	55.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	48.95	
2023年3月期第2四半期	50.83	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	28,275	20,046	70.9
2023年3月期	28,666	19,550	68.2

(参考)自己資本 2024年3月期第2四半期 20,046百万円 2023年3月期 19,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		6.00		6.00	12.00
2024年3月期(予想)				6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,393	12.7	326	57.2	391	37.4	263	60.7	27.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	10,839,663 株	2023年3月期	10,839,663 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,315,858 株	2023年3月期	1,315,858 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	9,523,805 株	2023年3月期2Q	10,274,305 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、回復に向けた動きが見られました。また、世界経済においても多くの国で感染症による制限は解消され経済活動は正常化に向かいつつありますが、長引くウクライナ情勢やそれに伴うエネルギー価格の高騰、物価の上昇などによる経済の減速が懸念される状況が続きました。そのような世界経済の影響に加え、国内においては円安の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましては、原材料価格・エネルギー価格の高騰、製品価格競争等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、市場や顧客ニーズの変化を的確に把握し、高付加価値製品の開発、国内外の新規顧客の開拓及び取引先との関係強化に積極的に取り組み、販売の拡大に努めてまいりました。また、原材料の高騰や為替の影響を受けるなかで生産の合理化・効率化をはかり、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高6,323百万円（前年同四半期比4.8%増）、減価償却費の増加などにより営業利益143百万円（同37.9%減）、為替差益などにより経常利益554百万円（同22.9%減）、四半期純利益466百万円（同10.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ391百万円減少し28,275百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品、仕掛品、売掛金が増加した一方、現金及び預金、保険積立金、機械及び装置の減少によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ887百万円減少し8,228百万円となりました。これは主に、買掛金が増加した一方、長期及び短期借入金、役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ496百万円増加し20,046百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び同等物（以下「資金」という。）は5,330百万円となり、換算差額213百万円を加算しても前事業年度末に比べ1,046百万円の減少となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、442百万円（前年同四半期は698百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期利益の計上、減価償却費の計上の増加及び未収消費税の減少に加え仕入債務が増加した一方、棚卸資産の増加、売上債権の増加、為替差益の調整及び役員退職慰労引当金の減少による資金の使用によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、172百万円（前年同四半期は12百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金の使用があった一方、保険積立金の解約及び投資有価証券の償還による資金の獲得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、990百万円（前年同四半期は684百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金の使用によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年4月28日に公表いたしました2024年3月期の通期の業績予想に修正はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,427	5,380
売掛金	2,286	2,523
製品	2,763	2,678
仕掛品	1,631	2,091
原材料及び貯蔵品	6,893	7,363
未収還付法人税等	13	-
その他	455	282
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	20,468	20,317
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	828	813
機械及び装置（純額）	1,339	1,150
土地	2,755	2,755
その他（純額）	656	926
有形固定資産合計	5,580	5,646
無形固定資産	60	63
投資その他の資産		
投資有価証券	1,562	1,586
繰延税金資産	179	128
その他	825	536
貸倒引当金	△9	△3
投資その他の資産合計	2,557	2,248
固定資産合計	8,197	7,957
資産合計	28,666	28,275
負債の部		
流動負債		
買掛金	445	549
短期借入金	2,500	2,316
未払法人税等	40	90
前受金	3	3
賞与引当金	167	168
その他	640	742
流動負債合計	3,796	3,872
固定負債		
長期借入金	4,249	3,499
退職給付引当金	433	416
役員退職慰労引当金	629	434
その他	6	5
固定負債合計	5,319	4,356
負債合計	9,116	8,228

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789	1,789
資本剰余金	1,729	1,729
利益剰余金	16,632	17,041
自己株式	△768	△768
株主資本合計	19,382	19,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	255
評価・換算差額等合計	168	255
純資産合計	19,550	20,046
負債純資産合計	28,666	28,275

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,033	6,323
売上原価	4,826	5,119
売上総利益	1,207	1,203
販売費及び一般管理費	976	1,060
営業利益	230	143
営業外収益		
受取利息	11	29
受取配当金	8	8
保険解約益	—	88
為替差益	442	254
その他	31	43
営業外収益合計	493	424
営業外費用		
支払利息	2	10
手形売却損	2	1
その他	0	0
営業外費用合計	5	12
経常利益	719	554
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	—	1
税引前四半期純利益	720	553
法人税、住民税及び事業税	209	74
法人税等調整額	△10	12
法人税等合計	198	87
四半期純利益	522	466

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	720	553
減価償却費	205	299
受取利息及び受取配当金	△20	△37
支払利息	2	10
為替差損益(△は益)	△363	△213
保険解約損益(△は益)	—	△88
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	1
固定資産除売却損益(△は益)	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	242	△237
棚卸資産の増減額(△は増加)	△760	△844
前渡金の増減額(△は増加)	△85	47
仕入債務の増減額(△は減少)	△25	104
未払又は未収消費税等の増減額	△261	230
その他	△58	△280
小計	△404	△455
利息及び配当金の受取額	15	36
利息の支払額	△2	△10
法人税等の支払額	△306	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△698	△442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	457	△0
有形固定資産の取得による支出	△426	△281
無形固定資産の取得による支出	△9	△20
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	4	0
投資有価証券の償還による収入	—	100
保険積立金の積立による支出	△36	△23
保険積立金の解約による収入	—	395
その他	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12	172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△620	△933
リース債務の返済による支出	△2	—
配当金の支払額	△61	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△684	△990
現金及び現金同等物に係る換算差額	363	213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,031	△1,046
現金及び現金同等物の期首残高	3,966	6,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,934	5,330

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。